

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 上田地域広域連合
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,109,127,567	固定負債	2,590,524,230
有形固定資産	4,539,749,606	地方債等	798,620,431
事業用資産	3,586,419,823	長期未払金	-
土地	625,929,261	退職手当引当金	1,752,895,423
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,376,175,929	その他	39,008,376
建物減価償却累計額	-8,319,133,360	流動負債	361,466,441
工作物	5,910,481,101	1年内償還予定地方債等	146,998,121
工作物減価償却累計額	-5,100,042,491	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,131,684
航空機	-	預り金	40,260
航空機減価償却累計額	-	その他	30,296,376
その他	178,293,456	負債合計	2,951,990,671
その他減価償却累計額	-98,264,073	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,980,000	固定資産等形成分	5,109,127,567
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,580,995,176
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,749,906,452		
物品減価償却累計額	-2,796,576,669		
無形固定資産	15,285,980		
ソフトウェア	13,970,000		
その他	1,315,980		
投資その他の資産	554,091,981		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	554,091,981		
減債基金	-		
その他	554,091,981		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	370,995,495		
現金預金	370,995,495		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	5,480,123,062	純資産合計	2,528,132,391
		負債及び純資産合計	5,480,123,062

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 上田地域広域連合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	5,237,532,725
業務費用	4,942,333,391
人件費	2,418,065,544
職員給与費	1,894,200,519
賞与等引当金繰入額	184,131,684
退職手当引当金繰入額	170,845,714
その他	168,887,627
物件費等	2,518,411,120
物件費	1,838,671,393
維持補修費	33,723,647
減価償却費	646,016,080
その他	-
その他の業務費用	5,856,727
支払利息	2,464,579
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,392,148
移転費用	295,199,334
補助金等	226,102,727
社会保障給付	31,470,000
その他	37,626,607
経常収益	511,220,661
使用料及び手数料	348,826,101
その他	162,394,560
純経常行政コスト	4,726,312,064
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,726,312,064

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:上田地域広域連合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	2,707,748,370	5,259,508,819	-2,551,760,449	-
純行政コスト(△)	-4,726,312,064		-4,726,312,064	-
財源	4,546,695,000		4,546,695,000	-
税収等	4,475,273,000		4,475,273,000	-
国県等補助金	71,422,000		71,422,000	-
本年度差額	-179,617,064		-179,617,064	-
固定資産等の変動(内部変動)		-150,382,337	150,382,337	
有形固定資産等の増加		653,573,595	-653,573,595	
有形固定資産等の減少		-805,860,512	646,016,080	
貸付金・基金等の増加		1,904,580	-1,904,580	
貸付金・基金等の減少		-	159,844,432	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,085	1,085	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-179,615,979	-150,381,252	-29,234,727	-
本年度末純資産残高	2,528,132,391	5,109,127,567	-2,580,995,176	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 上田地域広域連合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,577,986,238
業務費用支出	4,282,786,904
人件費支出	2,404,535,137
物件費等支出	1,872,395,040
支払利息支出	2,464,579
その他の支出	3,392,148
移転費用支出	295,199,334
補助金等支出	226,102,727
社会保障給付支出	31,470,000
その他の支出	37,626,607
業務収入	4,986,119,475
税込等収入	4,475,273,000
国県等補助金収入	194,000
使用料及び手数料収入	348,826,101
その他の収入	161,826,374
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	408,133,237
【投資活動収支】	
投資活動支出	638,054,175
公共施設等整備費支出	636,149,595
基金積立金支出	1,904,580
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	231,072,432
国県等補助金収入	71,228,000
基金取崩収入	159,844,432
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-406,981,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	327,106,757
地方債等償還支出	298,552,781
その他の支出	28,553,976
財務活動収入	273,300,000
地方債等発行収入	273,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-53,806,757
本年度資金収支額	-52,655,263
前年度末資金残高	423,610,498
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	370,955,235
前年度末歳計外現金残高	18,300
本年度歳計外現金増減額	21,960
本年度末歳計外現金残高	40,260
本年度末現金預金残高	370,995,495

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(※)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	6年～60年
物品	3年～17年
その他	5年

②無形固定資産(※)・・・定額法

(ソフトウェアについては、組合における見込利用期間(5年)に基づき定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

該当事項なし

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。